

# 調査・研修等計画届出書

令和 5年 8月 1日

瀬戸市議会議長 様

議員名 山内 精一郎

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 5年 8月 7日から 8月 8日まで (1泊2日)	
調査先・研修名	自民新政クラブ 東京研修	
会場名 (会場所在地)	衆議院 第2議員会館 第10会議室	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	「小中学校給食費無償化について」  「18歳までの医療費助成について」	
議長名の依頼	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要	依頼先 (名称)
同行者名	富田 宗一・小澤 勝・西本 潤・三木 雪実・柴田 利勝 宮菌 伸仁・高島 淳・朝井 賢次・黒柳 知世	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和 5年 8月 21日

瀬戸市議会議長 様

議員名 山内 精一郎

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 5年 8月 7日から 8月 8日まで（1泊2日）
調査先・研修名	自民新政クラブ 東京研修
会場名（会場所在地）	衆議院 第2議員会館 第10会議室
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	「小中学校給食の無償化について」 「18歳までの医療費助成について」
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
「小中学校給食の無償化について」 講師：文部科学省 初等中等教育局健康保険教育・食育課 課長補佐 関口 直樹 様	
1. 物価高騰による学校給食費の保護者負担軽減について 令和4年度 地方創生臨時交付金を活用した各自治体における学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を促進	
令和5年度 物価高克服に向けた追加策について ・物価・賃金・生活総合対策本部において、物価高克服に向けた追加策が決定。 追加策として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が積み増しされ、学校給食費負担軽減の取組への支援等、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を一層強化することとされた。	

2. 物価高騰等に対応した学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組状況
- ・実施又は実施を予定している自治体は、1,491自治体(83.2%)
  - ・実施を予定しない自治体のうち給食費の値上げを行う予定がない284自治体の合計は1,775自治体(99.0%)

実施・予定状況	回答数	内臨時交付金の活用
実施している	679(37.9%)	372(54.8%)
実施を予定している	812(45.3%)	781(96.2%)
計	1,491(83.2%)	1,153(77.3%)
実施を予定していない	302(16.8%)	—

3. 実態把握と課題の整理

- ・「こども未来戦略方針」に基づき、課題の整理に向けて、学校給食の無償化の検討に当たって考慮すべき観点を踏まえつつ、学校給食の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査が必要である。

「18歳までの医療費助成について」

講師：こども家庭庁成育局母子保健課 予算係長 久保 拓也 様  
 厚生労働省保健局国民健康保険課 企画法令係 友納 彰宏 様  
 厚生労働省保健局保険課 企画法令第一係 細川 日向子 様

1. 乳幼児等医療費助成制度について

医療保険制度における子どもの自己負担額(3割小学校入学前までは2割)分については、対象年齢、所得制限等の違いはあるものの、すべての都道府県が域内の市町村に補助を行い、当該市町村が実施している。なお、多くの市町村が都道府県の対象年齢等を拡大して実施している。

- ・都道府県における実施状況

(1) 対象年齢

(単位：都道府県) N=47

対象年齢	通院	入院
4歳未満	3	1
5歳未満	1	0
就学前	23	18
9歳年度末	2	0
12歳年度末	4	6
15歳年度末	9	16
18歳年度末	4	5
その他	1	1

(2) 所得制限

	通 院	入 院
所得制限なし	17 県 (36.2%)	18 県 (38.3%)
所得制限あり	29 県 (61.7%)	28 県 (59.6%)
その他 (*)	1 県 (2.1%)	1 県 (2.1%)

(3) 一部自己負担

	通 院	入 院
所得制限なし	10 県 (21.3%)	12 県 (25.5%)
所得制限あり	36 県 (76.6%)	34 県 (72.4%)
その他 (*)	1 県 (2.1%)	1 県 (2.1%)

(\*) 交付金の為、対象年齢、所得制限、一部自己負担に関する規定はなし

2. 市町村における実施状況

(1) 対象年齢

(単位：市区町村) N=1,741

対象年齢	通 院	入 院
就学前	40	3
9歳年度末	11	0
12歳年度末	36	28
15歳年度末	832	810
18歳年度末	817	892
20歳年度末	3	3
22歳年度末	2	2
24歳年度末	0	3

(2) 所得制限

	通 院	入 院
所得制限なし	1,521 市町村 (87.4%)	1,524 市町村 (87.5%)
所得制限あり	220 市町村 (12.6%)	217 市町村 (12.5%)

(3) 一部自己負担

	通 院	入 院
所得制限なし	1,136 市町村 (65.2%)	1,222 市町村 (70.2%)
所得制限あり	605 市町村 (34.8%)	519 市町村 (29.8%)

令和3年4月1日 厚生労働省子ども家庭局母子保健課調査

・上記の表が医療費助成制度についての取組実績調査資料であるが、おおむね全ての地方自治体において実施されている状況である。今後については、適正な抗菌薬使用などを含め、子どもにとってより良い医療のあり方について、医学界など専門家の意見も踏まえつつ、国と地方の協議の場などにおいて検討し、その結果に基づき必要な措置を講ずる。

#### 調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

##### 「小中学校給食の無償化」「18歳までの医療費助成」

今回の勉強会を受講し、2つの施策については、「こども未来戦略方針」に基づき、課題の整理に向けて、検討に当たっての考慮すべき観点を踏まえつつ、実態調査が行われており、併せて、実施する自治体への取組実績や成果・課題を調査が行われている現状が理解できました。

今回の2つの施策を瀬戸市の財政の面から考えてみると、「小中学校給食の無償化」には、約6億円。「18歳までの医療費助成」には、約1億円のお金が必要となります。瀬戸市の予算だけでは実現が困難な状況であると考えられる為、国と地方で協力し、情報を共有することで、早急に進めていくべきであると、理解しました。

国の向かう道筋を理解し、「こども未来戦略方針」の予算倍増方針に向けた、加速化プランで、是非実現を目指したいと感じました。

# 行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jordan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
5 年 8 月 7 日	愛環瀬戸市駅	愛環	片道	高蔵寺駅	6.2	km	280	円		円
	高蔵寺駅	JR	片道	名古屋駅	24	km		円		円
	名古屋駅	新幹線	片道	東京駅	366	km	6,600	円	4,920	円
						km		円		円
						km		円		円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
	ヴィアインプライム赤坂				03-3505-5489		13,000 円			
備考欄										

24,800 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
5 年 8 月 8 日	東京駅	新幹線	片道	名古屋駅	366	km	6,600	円	4,920	円
	名古屋駅	JR	片道	高蔵寺駅	24	km		円		円
	高蔵寺駅	JR	片道	愛環瀬戸市駅	6.2	km	280	円		円
						km		円		円
						km		円		円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

小計 11,800 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

パック等による割引など

小計 0 円

2,300 円

宿泊費 合計

13,000 円

交通費 合計

23,600 円

申請額合計  
(宿泊費+交通費-割引代)

34,300 円